

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 三井造船株式会社
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名 札幌

(氏名) 加藤 泰彦
 (氏名) 川合 学

TEL 03-5202-3082

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	569,846	26.4	33,329	210.5	33,236	253.4	17,488	398.3
21年3月期第3四半期	450,870	—	10,735	—	9,404	—	3,509	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	21.10	—
21年3月期第3四半期	4.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	728,676	178,451	21.6	190.04
21年3月期	739,302	160,744	19.0	169.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 157,446百万円 21年3月期 140,546百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	750,000	9.2	37,000	37.8	36,000	53.7	18,000	69.2	21.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 830,987,176株 21年3月期 830,987,176株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,512,802株 21年3月期 2,270,191株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 828,666,656株 21年3月期第3四半期 828,720,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成21年10月22日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、各国の経済政策効果などにより2008年秋の金融危機後の急激かつ大幅な景気後退から脱しつつありますが、中国・インド等一部の新興国を除き、欧米諸国の生産水準や設備投資、雇用環境は依然として厳しい状況が続いております。国内経済も政府の緊急経済対策や在庫調整の進展、アジア向け輸出の増加などにより持ち直しの傾向にありますが、円高や雇用情勢の悪化、デフレ傾向が強まるなど先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社グループは08中計（2008年度から2010年度までの経営計画）の2年目として、(1)中核・成長事業の深化と進化 (2)新規事業の創出 (3)経営基盤の深化に取り組むとともに生産性の向上や資機材、固定費等のコスト削減に努めております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、金融危機後の国内外の景気低迷から低調に推移しており前年同期比4,717億円減少の2,337億円となりました。

売上高は、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用したことにより工事進行基準の適用範囲が拡大されたことなどから前年同期比1,190億円増加の5,698億円となりました。営業利益は、船舶及びプラント部門が黒字化したことなどにより前年同期比226億円増加の333億円となりました。経常利益は、主に営業利益の増加により前年同期比238億円増加の332億円、四半期純利益は、特別利益に受取補償金を、特別損失に固定資産処分損及び減損損失を計上したことなどにより前年同期比140億円増加の175億円となりました。

なお、主なセグメントの状況は次のとおりです。

（船舶部門）

船舶部門の受注高は、護衛艦、漁業練習船、修繕船工事、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）既存プロジェクトの設計変更などにより前年同期比3,427億円減少の724億円となりました。売上高は、工事進行基準の適用範囲が拡大され、タンカー、ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、冷凍運搬船、FPSOなどの売上計上により前年同期比1,263億円増加の3,243億円に、営業損益は、前年同期の営業損失30億円から73億円の営業利益となりました。

（鉄構建設部門）

鉄構建設部門の受注高は、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比518億円減少の245億円となりました。売上高は、火力発電所用土木工事、コンテナクレーン、橋梁などにより前年同期比81億円増加の454億円に、営業利益は、前年同期比26億円増加の29億円となりました。

（機械部門）

機械部門の受注高は、船用ディーゼル機関、陸上発電プラント、アフターサービス事業、各種産業用機械などにより前年同期比839億円減少の903億円となりました。売上高は、これら製品・事業により前年同期比61億円減少の1,365億円に、営業利益は、前年同期比41億円増加の207億円となりました。

（プラント部門）

プラント部門の受注高は、汚泥再生処理施設などにより前年同期比91億円増加の328億円となりました。売上高は、各種化学プラント工事などにより前年同期比76億円減少の499億円に、営業損益は、前年同期の営業損失48億円から21億円の営業利益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて106億円減少の7,287億円となりました。これは、工事進行基準の適用範囲拡大等により仕掛品が635億円減少し、受取手形及び売掛金が410億円増加したことに加え、設備投資により有形固定資産・その他が71億円増加したことなどによります。

負債は、受注高の減少や工事進行基準の適用範囲拡大等により前受金が488億円、季節的変動により支払手形及び買掛金が131億円減少した一方、短期・長期借入金が411億円増加したことなどにより前連結会計年度末比283億円減少の5,502億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が152億円、その他有価証券評価差額金が25億円増加したことなどにより前連結会計年度末比177億円増加の1,785億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益298億円、たな卸資産の減少による収入631億円があった一方、売上債権の増加による支出891億円、仕入債務の減少による支出116億円などにより83億円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出174億円、貸付金の純支出25億円、関係会社株式の取得・関係会社出資金の払込による支出31億円などにより219億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増による収入408億円があった一方、配当金の支払33億円、リース債務の返済21億円などにより340億円の収入となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,097億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間において、最近の業績動向を踏まえ、前回（平成21年10月22日）の公表数値を変更しております。売上高は工事進行基準適用工事の進捗度が前回予想を上回る見込みであり、損益はその増収効果や原価低減施策の推進効果等により上方修正しております。

なお、業績見通しにおける為替レートは1米ドル=90円を前提としております。

平成22年3月期通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想 (A)	7,200	310	280	140	16.89
今回発表予想 (B)	7,500	370	360	180	21.72
増減額 (B-A)	300	60	80	40	—
増減率 (%)	4.2	19.4	28.6	28.6	—
(ご参考)前期実績	6,867	269	234	106	12.84

平成22年3月期部門別通期連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	船 舶 (億円)	鉄構建設 (億円)	機 械 (億円)	プラント (億円)	その他 (億円)	合 計 (億円)
売 上 高	4,000	750	1,850	700	200	7,500
営業利益	90	30	230	10	10	370

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は54,113百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,146百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

（四半期連結貸借対照表関係）

前第3四半期連結会計期間において掲記していた「半成工事」は、「造船業財務諸表準則（昭和26年運輸省告示（第二百五十四号））」が平成21年4月1日をもって廃止されたことにより、第1四半期連結会計期間より「仕掛品」として掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,766	84,323
受取手形及び売掛金	174,375	133,389
有価証券	2,886	2,408
商品及び製品	3,016	3,093
仕掛品	46,217	109,675
原材料及び貯蔵品	4,821	5,173
その他	96,962	94,444
貸倒引当金	△271	△526
流動資産合計	404,775	431,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,238	117,875
その他（純額）	97,637	90,534
有形固定資産合計	213,876	208,410
無形固定資産		
のれん	5,051	5,471
その他	6,624	6,782
無形固定資産合計	11,675	12,254
投資その他の資産		
その他	99,265	87,471
貸倒引当金	△915	△815
投資その他の資産合計	98,349	86,655
固定資産合計	323,901	307,320
資産合計	728,676	739,302

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,135	181,253
短期借入金	41,705	50,117
1年内返済予定の長期借入金	48,128	32,880
未払法人税等	8,031	3,173
前受金	84,258	133,105
保証工事引当金	7,264	7,637
受注工事損失引当金	2,023	5,145
その他の引当金	1,396	—
その他	30,691	39,247
流動負債合計	391,634	452,561
固定負債		
社債	15,120	15,180
長期借入金	89,208	54,978
退職給付引当金	3,713	3,595
役員退職慰労引当金	775	844
その他の引当金	492	—
その他	49,282	51,397
固定負債合計	158,591	125,996
負債合計	550,225	578,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,181	18,178
利益剰余金	74,212	59,005
自己株式	△618	△563
株主資本合計	136,160	121,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,332	850
繰延ヘッジ損益	168	238
土地再評価差額金	23,836	24,674
為替換算調整勘定	△6,052	△6,222
評価・換算差額等合計	21,285	19,541
少数株主持分	21,004	20,198
純資産合計	178,451	160,744
負債純資産合計	728,676	739,302

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	450,870	569,846
売上原価	407,939	505,825
売上総利益	42,931	64,020
販売費及び一般管理費	32,196	30,690
営業利益	10,735	33,329
営業外収益		
受取利息	2,710	1,526
受取配当金	1,226	546
有価証券売却益	—	15
持分法による投資利益	1,067	1,167
その他	468	1,709
営業外収益合計	5,472	4,965
営業外費用		
支払利息	2,784	2,172
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,495	1,473
有価証券売却損	163	—
その他	2,359	1,413
営業外費用合計	6,803	5,059
経常利益	9,404	33,236
特別利益		
受取補償金	—	464
固定資産処分益	4,581	—
特別利益合計	4,581	464
特別損失		
固定資産処分損	—	1,206
減損損失	218	2,523
投資有価証券評価損	6,212	127
関係会社清算損	—	65
たな卸資産評価損	30	—
災害による損失	566	—
訴訟関連損失	968	—
特別損失合計	7,994	3,922
税金等調整前四半期純利益	5,991	29,778
法人税、住民税及び事業税	4,897	10,972
法人税等調整額	△3,216	186
法人税等合計	1,681	11,159
少数株主利益	800	1,130
四半期純利益	3,509	17,488

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,991	29,778
減価償却費	10,077	10,629
減損損失	218	2,523
のれん償却額	553	385
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△41	△84
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,483	47
前払年金費用の増減額（△は増加）	—	△83
受取利息及び受取配当金	△3,936	△2,072
支払利息	2,784	2,172
為替差損益（△は益）	290	△665
持分法による投資損益（△は益）	△1,067	△1,167
有価証券売却損益（△は益）	163	△15
投資有価証券評価損益（△は益）	6,212	127
関係会社清算損益（△は益）	—	65
固定資産処分損益（△は益）	△4,581	1,206
災害損失	566	—
訴訟関連損失	968	—
売上債権の増減額（△は増加）	32,958	△89,144
たな卸資産の増減額（△は増加）	△49,457	63,091
仕入債務の増減額（△は減少）	9,883	△11,628
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,542	△3,774
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,396	△7,970
その他	1,158	1,715
小計	5,317	△4,863
利息及び配当金の受取額	3,476	2,128
利息の支払額	△2,908	△2,745
災害損失の支払額	△529	—
訴訟関連損失の支払額	△968	—
法人税等の還付額	—	3,805
法人税等の支払額	△11,028	△6,634
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,641	△8,310

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△951	1,777
有価証券の取得による支出	△271	△312
有価証券の売却による収入	174	215
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,304	△17,423
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,978	115
投資有価証券の取得による支出	△705	△783
投資有価証券の売却による収入	509	2
関係会社株式の取得による支出	△288	△2,030
関係会社株式の売却による収入	—	52
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	3,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△548	△1,105
関係会社の減資による収入	1,677	—
貸付けによる支出	△22,720	△31,468
貸付金の回収による収入	24,290	28,959
その他	2	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△21,858
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	17,542	△8,800
長期借入れによる収入	17,214	75,768
長期借入金の返済による支出	△32,594	△26,179
リース債務の返済による支出	△1,897	△2,136
社債の償還による支出	△60	△280
自己株式の取得による支出	△96	△81
少数株主からの払込みによる収入	—	10
配当金の支払額	△3,311	△3,275
少数株主への配当金の支払額	△405	△1,065
その他	37	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,570	33,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,275	1,363
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,643	5,173
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	104,432
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5	51
現金及び現金同等物の四半期末残高	77,762	109,657

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	198,080	37,282	142,556	57,506	15,444	450,870	—	450,870
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	299	745	6,017	429	1,255	8,747	(8,747)	—
計	198,379	38,028	148,573	57,936	16,699	459,617	(8,747)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	△2,968	290	16,607	△4,795	1,639	10,772	(37)	10,735

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	324,339	45,364	136,495	49,946	13,699	569,846	—	569,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	871	9,646	270	1,655	12,689	(12,689)	—
計	324,585	46,236	146,142	50,216	15,355	582,535	(12,689)	569,846
営業利益	7,321	2,855	20,708	2,068	441	33,396	(66)	33,329

(注) 1. 事業区分の方法は、製品系列が所属する利益センターである事業部門に基づく集計によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
船 舶	船舶、艦艇、高速旅客船、海洋構造物、水中機器
鉄構建設	橋梁、港湾関連構造物、建設関連、物流運搬機
機 械	ディーゼル機関、発電プラント、送風機、圧縮機、プロセス機器、誘導加熱装置、半導体関連装置、液晶関連装置
プラント	化学プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、資源リサイクルプラント、原子力関連プラント
そ の 他	情報・通信関連機器、システム開発、物流サービス、船舶運航支援サービス、バイオマス発電事業、バイオエタノールプラント

3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

定性的情報・財務諸表等の4.その他の(3)の①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更に伴う影響額をセグメント別に集計すると、次のようになります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	船舶 (百万円)	鉄構建設 (百万円)	機械 (百万円)	プラント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高の増加	53,079	704	—	270	60	54,113	—	54,113
営業利益の増加	6,047	63	—	30	5	6,146	—	6,146

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	349,446	16,463	25,032	57,841	2,086	450,870	—	450,870
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,425	1,769	941	6,329	1,286	16,753	(16,753)	—
計	355,872	18,233	25,973	64,170	3,373	467,624	(16,753)	450,870
営業利益又は 営業損失(△)	8,130	1,472	1,230	△650	310	10,493	241	10,735

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	409,342	12,185	17,144	129,222	1,951	569,846	—	569,846
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,475	3,215	843	2,015	1,092	27,643	(27,643)	—
計	429,817	15,400	17,988	131,237	3,044	597,489	(27,643)	569,846
営業利益又は 営業損失(△)	29,030	1,346	2,047	1,296	△59	33,662	(332)	33,329

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア … シンガポール、スリランカ、中国

(2) 欧州 … デンマーク、スペイン

(3) 北米 … 米国

3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

定性的情報・財務諸表等の4.その他の(3)の①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しております。この変更により、「日本」セグメントで売上高が54,113百万円、営業利益が6,146百万円増加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	97,889	15,826	85,982	87,796	287,495
II 連結売上高(百万円)					450,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	3.5	19.1	19.5	63.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	中近東	中南米	アフリカ	その他	計
I 海外売上高(百万円)	78,460	2,523	159,317	94,525	46,265	381,093
II 連結売上高(百万円)						569,846
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	0.4	28.0	16.6	8.1	66.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア … シンガポール、インドネシア、中国
- (2) 中近東 … アラブ首長国連邦、サウジアラビア、イラン
- (3) 中南米 … パナマ、ブラジル、メキシコ
- (4) アフリカ… ガーナ、リベリア、アンゴラ、ケニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「アフリカ」セグメントについては、前第3四半期連結累計期間において「その他」セグメントに含めて表示しておりましたが、第1四半期連結累計期間において、連結売上高に占める割合が10%を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」セグメントに含まれる「アフリカ」セグメントの海外売上高は26,578百万円であり、連結売上高に占める割合は5.9%であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

事業の種類別 受注高・売上高・受注残高

受 注 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	72,387	31.0	415,134	58.9	△342,747	△82.6	421,785	52.6
鉄 構 建 設	24,491	10.5	76,329	10.8	△51,838	△67.9	104,165	13.0
機 械	90,341	38.7	174,258	24.7	△83,917	△48.2	204,193	25.5
プ ラ ン ト	32,786	14.0	23,716	3.4	9,069	38.2	50,189	6.2
そ の 他	13,666	5.8	15,943	2.2	△2,277	△14.3	21,536	2.7
合 計	233,672	100.0	705,382	100.0	△471,709	△66.9	801,870	100.0

売 上 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～ 平成21年12月31日)		前第3四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～ 平成20年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	324,339	56.9	198,080	43.9	126,258	63.7	310,859	45.3
鉄 構 建 設	45,364	8.0	37,282	8.3	8,082	21.7	59,878	8.7
機 械	136,495	23.9	142,556	31.6	△6,061	△4.3	197,041	28.7
プ ラ ン ト	49,946	8.8	57,506	12.8	△7,559	△13.1	96,502	14.0
そ の 他	13,699	2.4	15,444	3.4	△1,744	△11.3	22,373	3.3
合 計	569,846	100.0	450,870	100.0	118,975	26.4	686,655	100.0

受 注 残 高

(単位 百万円)

区 分	当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶	663,706	67.4	913,819	68.6	△250,113	△27.4	1,030,486	69.4
鉄 構 建 設	72,382	7.3	94,907	7.1	△22,524	△23.7	89,559	6.0
機 械	169,329	17.2	225,730	17.0	△56,400	△25.0	255,235	17.2
プ ラ ン ト	75,767	7.7	93,706	7.0	△17,938	△19.1	104,873	7.1
そ の 他	3,722	0.4	3,351	0.3	371	11.1	4,972	0.3
合 計	984,908	100.0	1,331,515	100.0	△346,606	△26.0	1,485,127	100.0